

貸借対照表

(2023年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	7,434,560	流動負債	10,828,756
現金及び預金	312,265	買掛金	3,545,767
受取手形	44,586	1年以内返済予定の 長期借入金	4,305,556
電子記録債権	1,018,605	未払金	755,606
譲渡債権未収入金	65,329	未払費用	68,029
売掛金	3,444,769	未払法人税等	61,826
リース債権	7,025	前受金	1,446,436
リース投資資産	258,128	預り金	74,472
商 品	169,978	賞与引当金	534,755
仕掛品	8,951	その他	36,306
前渡金	1,305,500		
前払費用	89,816		
短期貸付金	40,000		
未収入金	49,671		
未収還付法人税等	181,165		
預け金	413,276		
その他	25,489		
固定資産	31,085,948	固定負債	15,957,435
有形固定資産	28,211,499	長期借入金	12,841,664
建 物	16,884,466	退職給付引当金	2,166,628
構 築 物	409,257	受入敷金	949,143
機械及び装置	5,463		
船 舶	2,161		
車両運搬具	1,069,052		
工具、器具及び備品	175,881		
土 地	6,007,505		
建設仮勘定	3,657,709		
無形固定資産	28,281		
電話加入権	10,009		
その他	18,272		
投資その他の資産	2,846,167		
投資有価証券	520,966		
関係会社株式	260,825		
長期貸付金	49,541		
長期前払費用	63,780		
繰延税金資産	1,891,491		
その他	59,562		
資産合計	38,520,509		
		負債合計	26,786,192
		(純資産の部)	
		株主資本	11,729,120
		資 本 金	300,000
		資 本 剰 余 金	216,000
		資本準備金	75,000
		その他資本剰余金	141,000
		利益剰余金	11,213,120
		その他利益剰余金	11,213,120
		別途積立金	5,307,900
		繰越利益剰余金	5,905,220
		評価・換算差額等	5,196
		その他有価証券評価差額金	5,196
		純資産合計	11,734,316
		負債及び純資産合計	38,520,509

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	13,330,482
売 上 原 価	8,992,250
売 上 総 利 益	4,338,232
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,630,221
営 業 利 益	1,708,010
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	23,389
固定資産売却益	37,735
雑 収 益	9,103
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	106,254
固定資産売却損	24,388
有価証券評価損	32,315
観光事業開発中止損	23,661
雑 損 失	5,985
経 常 利 益	1,585,632
特 別 損 失	
減 損 損 失	189,305
税 引 前 当 期 純 利 益	1,396,326
法人税、住民税及び事業税	422,982
法 人 税 等 調 整 額	43,389
当 期 純 利 益	929,954

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

（ 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで ）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………販売用土地は個別法による原価法

電設資材は移動平均法による原価法

I T商品は総平均法による原価法

その他商品は最終仕入原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産……………定額法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

この変更は、親会社である四国電力㈱が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機としたものであり、当社が保有する主要な有形固定資産である賃貸用不動産の使用状況、投資拡大並びに将来の経済的便益の費消パターンを踏まえ減価償却方法を検討した結果、投資効果が収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたり均等に配分する定額法が、経営実態をより適切に反映すると判断し、見直しを行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 554,800千円増加している。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、不動産賃貸や火力発電所の環境保全設備の運転業務受託をはじめとするサービス提供及び卸売主体の商品販売を主な事業としている。

- (1) 不動産賃貸に係る収益
顧客との賃貸借契約に基づき、合意された期間にわたり顧客から物件を使用収益する権利と交換に受け取る使用料等の額を収益として認識している。
- (2) 運転業務受託ほかサービス提供に係る収益
サービス提供に係る収益は、顧客との契約に基づくサービスの提供を履行義務としており、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。
- (3) 商品販売に係る収益
商品販売に係る収益は、主に卸売を通じた商品の販売であり、顧客と約束した商品の引渡しを履行義務としており、個々の契約内容に応じ、引渡又は出荷時に支配が顧客に移転、履行義務を充足した時点で収益を認識している。
なお、商品の販売において、当社が代理人として関与している取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。
- (4) ファイナンス・リース取引
ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

- ・取引先への代金支払の担保として次の資産を供している。

定期預金	50,000 千円
------	-----------
- ・出資先の金融機関からの借入債務に係る担保に次の資産を供している。

投資有価証券（株徳島市高PFIサービス）	7,500 千円
----------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 49,400,781 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金	1,255,418 千円
未収入金	18,215 千円
短期貸付金	40,000 千円
預け金	413,276 千円

短期金銭債務

買掛金	10,759 千円
1年以内返済予定の長期借入金	4,305,556 千円
未払金	341,278 千円

長期金銭債務

長期借入金	12,841,664 千円
-------	---------------

4. 親会社株式の各表示区分別の金額

固定資産の投資その他の資産の関係会社株式に 9,045千円含まれている。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	6,582,864 千円
仕入高	701,402 千円
販売費及び一般管理費	50,462 千円
営業取引以外の取引高	128,953 千円

2. 売上高の内訳

顧客との契約から生じる収益	6,528,754 千円
その他の収益	6,801,728 千円

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	162,886 千円
退職給付引当金	659,954 千円
減価償却超過額	1,021,903 千円
土地の減損損失	208,992 千円
土地の評価下げ	242,864 千円
その他	85,736 千円
繰延税金資産小計	2,382,337 千円
評価性引当額	△ 488,396 千円
繰延税金資産合計	1,893,941 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,450 千円
繰延税金負債合計	2,450 千円
繰延税金資産の純額	1,891,491 千円

2. グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度より、親会社である四国電力(株)を親法人とした連結納税制度からグループ通算制度に移行している。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高				
			役員の兼任など	事業上の関係								
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任1名	業務用ビルの賃貸・管理、火力発電所の運転業務や石炭灰処理の受託、物品販売等	業務用ビルの賃貸・管理(注1)	2,914,163	売掛金	1,252,474				
					火力発電所の受託業務等(注2)	2,493,134						
					物品販売等(注2)	802,215						
									CMSの貸付(注3)	—	預け金	413,276
									設備投資資金等の借入(注4)	5,400,000	1年以内返済予定の長期借入金	4,305,556
											長期借入金	12,841,664
									利息の受入(注5)	7	—	
				利息の支払(注5)	106,254	—						

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 受取賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定している。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

(注3) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注4) 設備投資資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注5) 貸付、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	なし	なし	業務用ビルの賃貸・管理	業務用ビルの賃貸・管理(注1)	586,868	—	
					敷金の受入(注1)	—	受入敷金	505,045
	四国電力送配電(株)	なし	なし	業務用ビルの賃貸・管理	業務用ビルの賃貸・管理(注2)	1,600,350	売掛金	79,962

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 受取賃料及び敷金の受入額については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、交渉の上決定している。

(注2) 受取賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定している。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	391,143円	88銭
2. 1株当たり当期純利益	30,998円	49銭